

北海道における畜産 G A P をめぐる情勢

北海道農政事務所
令和 2 年 1 1 月

G A P（Good Agricultural Practice）とは

農業生産活動の持続性を確保するため、食品安全、家畜衛生、環境保全、労働安全、アニマルウェルフェアに関する法令等を遵守するための点検項目を定め、これらの実施、記録、点検、評価を繰り返しつつ生産工程の管理や改善を行う取組のこと

整理整頓や、生産履歴の記帳が基本です！



JGAPの実施例

食品安全・家畜衛生

- ・生産履歴の記録
→生産日、生産量、給与した飼料、
治療・投薬の記録など



農場内専用の長靴
・服などを着用

環境保全

- ・地球温暖化防止
→LED照明への変更、野焼きはしない
など



適切に家畜排せつ
物を堆肥化し、農
地へ還元

労働安全



労働災害を未然
に予防する注意
表示



道具の整理・
整頓



家畜や飼料生産による
事故を起こしてケガしないよう
ヘルメット・安全靴・手袋の着用、
作業手順の遵守等による
安全性の向上

人権保護

- ・適切な労働契約・管理
- ・労働者との意見交換
- ・研修生等の受入条件の遵守

アニマルウェルフェア



夏場の暑熱対策
や冬期の寒冷対
策を実施する



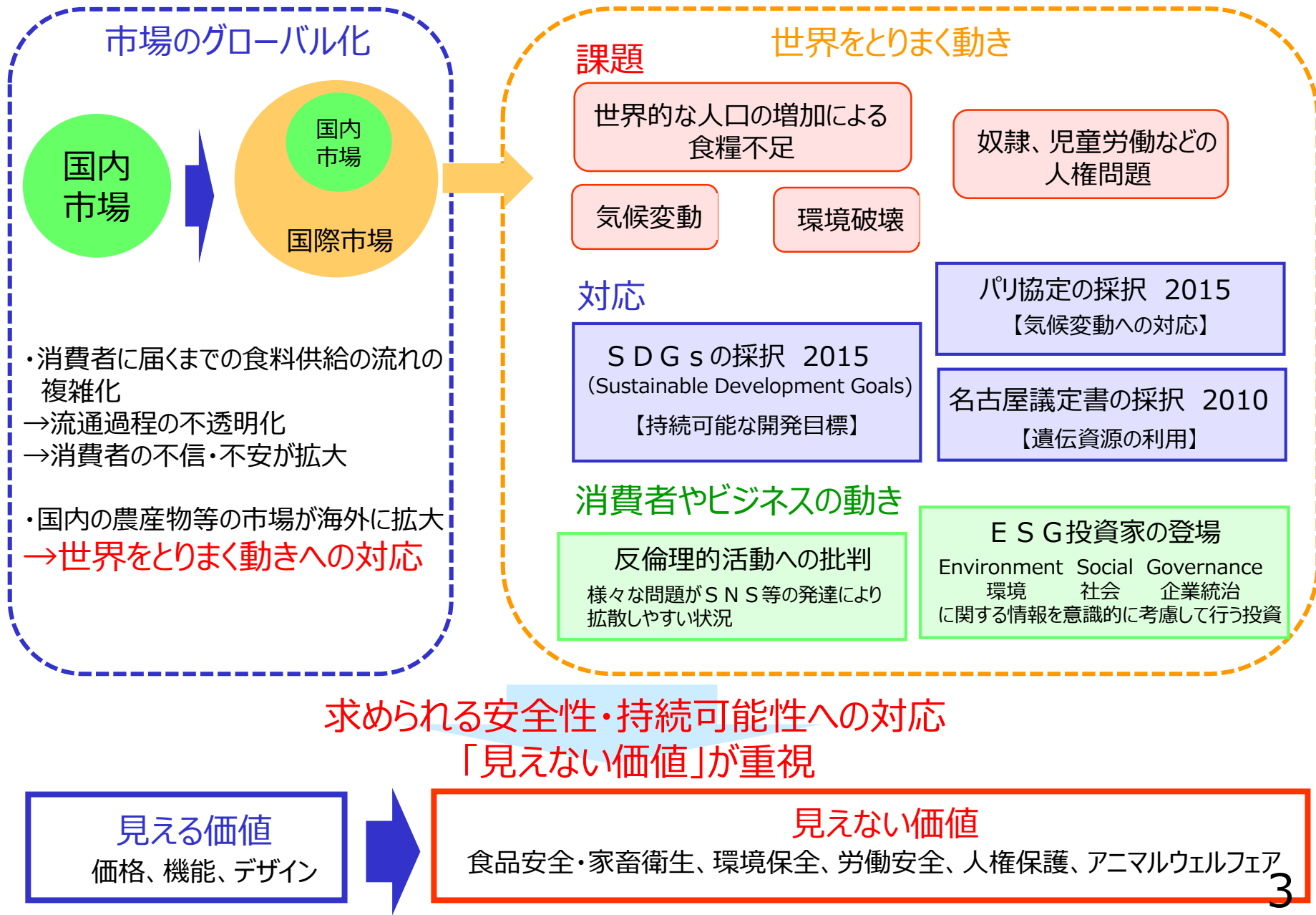
OIEの勧告に準
拠した飼養管理
指針に則した飼
育をする

農場経営管理

- ・部門別責任者の配置
- ・教育訓練の実施
- ・内部点検の実施

生産性の向上、効率性の向上、意識の向上、人材の育成、信頼確保

日本農業が直面する課題



持続可能性に配慮した商品の取扱いの動き

- ・大手食品小売業のP B商品を中心に、持続可能性に配慮した商品に切り替える動きが加速。（農産品が先行しており注視が必要）
- ・輸入品でも、生産面で持続可能性の取組をP Rする動き

A 社

PB商品は、既存の自社基準を、J G A P 認証基準に変更

B 社

PB商品は、既存の外部基準を、オリンピック組織委員会の認める持続可能性に配慮した基準に変更

C 国

輸出団体が、C国・業界全体で持続可能性に配慮した生産に取り組んでいることを、国内小売業者等向けにP R

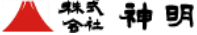
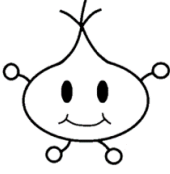
小売業のお客様への訴求ポイントが、森作りへの参加、ペットボトル等リサイクル、フェアトレード商品から、持続可能性に配慮した商品、エシカル消費社会の訴求へと変化する動き

農林水産省では、GAPホームページでのGAP賛同企業の紹介や、地域の流通小売業者等対象のシンポジウム開催等によりGAP普及を推進

GAP 認証をめぐる日本国内の食品製造・小売事業者の動き

令和2年9月15日時点：38社

農林水産省では、GAP認証農産物を取り扱う意向を有する実需者を「GAPパートナー」として募集し、HPに掲載！

								
								
								
								
		「GAPパートナー」の取組やお問い合わせ先等の詳細情報については、 GAP情報発信サイト「Goodな農業！GAP-info」に掲載しております。 <Goodな農業！GAP-info> https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/gap-info.html						



G A P の取得・認証拡大に向けて①

「経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太方針）」

（令和元年6月21日閣議決定）（抜粋）

第2章 Society 5.0 時代にふさわしい仕組みづくり

3. 地方創生の推進

（2）地域産業の活性化

②農林水産業の活性化

J A S、H A C C P、G A P などの規格・認証の活用や国際規格化を推進する。

「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」

（令和元年6月21日閣議決定）（抜粋）

成長戦略フォローアップ

Ⅲ. 人口減少下での地方施策の強化

7. 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現

（2）新たに講ずべき具体的施策

（i）農業改革の加速

①生産現場の強化

（ア）人口減少下においても力強い農業構造の構築と人材の育成

・農業者が減少する中、農業生産を持続的に行っていくため、地縁的まとまりにとらわれず、農業者と協業しつつ、農産物買取り、農産物加工・供給量調整等による付加価値向上、農作業代行、GAP（農業生産工程管理）指導、ICT活用等を創意工夫により行う新たな生産事業体の展開を推進する。

（ii）輸出の促進

・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会も契機として、国際水準のGAP、JAS（日本農林規格）、有機、GI（地理的表示）、水産エコラベル等の規格・認証や知的財産の戦略的活用を推進する。

G A P の取得・認証拡大に向けて②

「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」 (令和2年3月31日策定) (抜粋)

V 酪農・肉用牛生産の持続的な発展のための対応

3 持続的な経営の実現と畜産への信頼・理解の醸成

(1) G A P 等の推進

G A P や農場段階での H A C C P の実施は、生産性の向上、効率性の向上、経営主や従業員の経営意識の向上等につながるものであり、人材の育成にも有効な手法である。加えて、食品安全・家畜衛生、環境保全、作業安全、アニマルウェルフェア等の見えにくい取組を見える化することで、他者からの信頼確保につながり、持続可能で付加価値の高い畜産物生産に資するものである。このため、G A P や H A C C P の実施と J G A P、農場 H A C C P 等の認証取得を一層推進する。

アニマルウェルフェアについては、国際獣疫事務局（O I E）が示す国際的な指針を踏まえ、「5つの自由」に沿った飼養管理の基本的な考え方等について、技術指導通知を発出するとともに、畜種ごとの飼養管理指針の普及等により理解醸成を図り、我が国におけるアニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の水準を更に向上する。

「SDGsアクションプラン2020～2030年の目標達成に向けた「行動の10年」の始まり～」 (令和元年12月20日 S D G s 推進本部決定) (抜粋)

「S D G s 実施指針」優先課題③【主な取組】：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

・GAP拡大の推進

国際水準GAPの取組の拡大を図るため、農業者にとってメリットの大きい団体認証や農業教育機関における認証取得の推進など、必要な取組を総合的に支援。

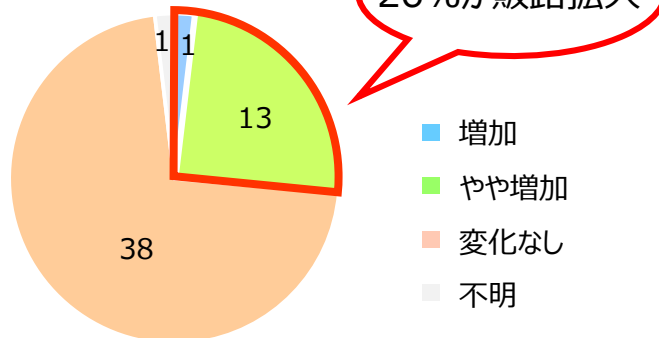
G A P 認証取得による効果（認証農家へのアンケート調査結果）

○調査時期：令和元年4月～5月

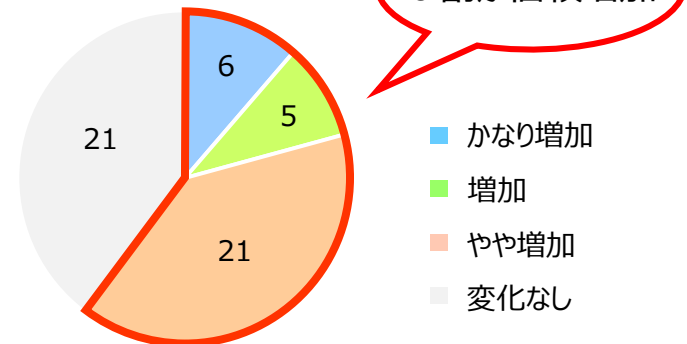
○調査対象者：J G A P 認証取得経営体（84経営体）

○調査方法：農林水産省が日本G A P 協会を通じて、調査票の送信により調査（回答53経営体、回答率63%）

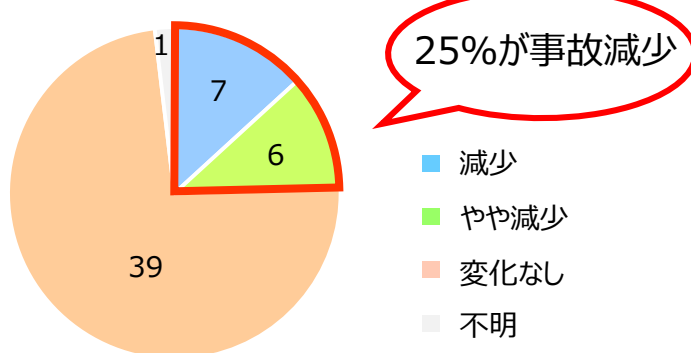
販路の拡大



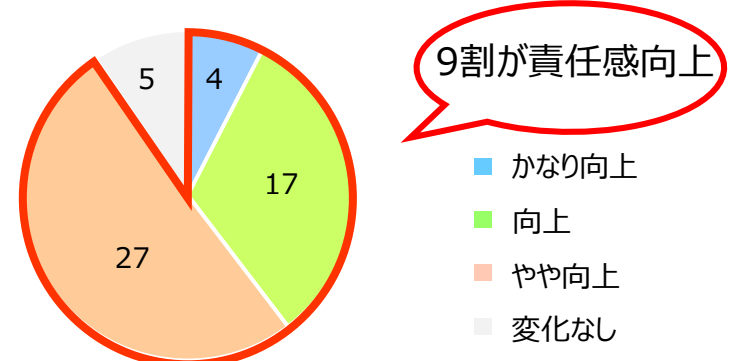
販路先への信頼



農作業事故件数の減少



従業員の責任感の向上



JGAPの認証までの流れ（例）

JGAP家畜・畜産物の基準書に基づく取組

（一財）日本GAP協会が公表している基準書（管理点と適合基準）について

- 
- ①基準書の内容を読んで理解する
 - ②農場の方針・責任者の決定、生産計画の作成
 - ③食品安全・家畜衛生・労働安全に関するリスク評価と、評価に基づく対策
 - ④農場のルール作りと周知・徹底（従業員教育の実施）
 - ⑤生産活動の実施・記帳（初回審査では3か月分以上の記録が必要）
 - ⑥自己点検の実施、点検結果を踏まえた改善・見直しの実施

適宜、J G A P 指導員による指導やコンサルタントの指導を受ける

認証機関への審査申込み・必要書類の提出

（公社）中央畜産会、エス・エム・シー（株）のいずれかに審査申し込み認証機関が提出書類を確認した上で、現地審査の日程等を調整

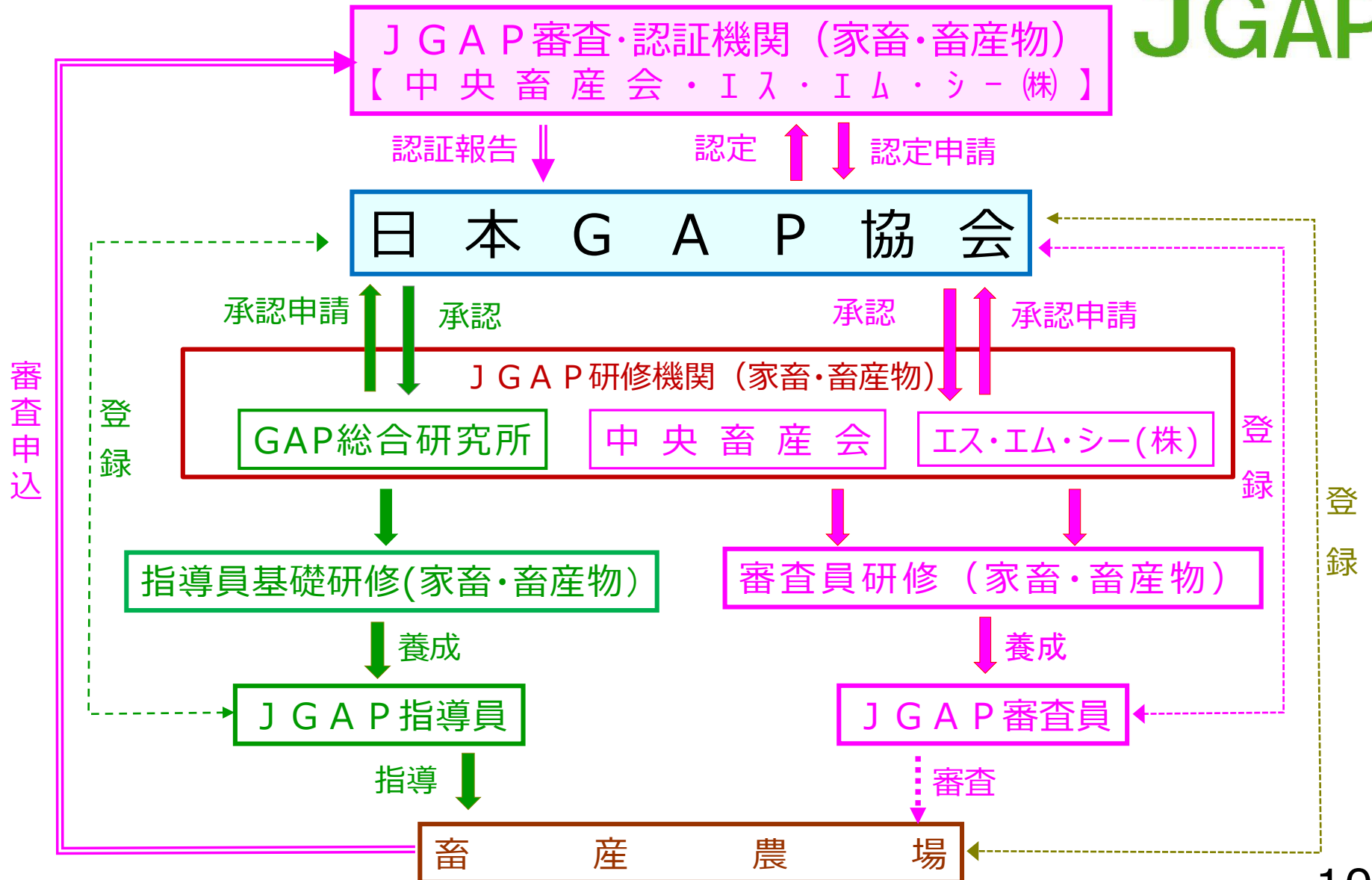
認証機関の契約審査員による現地審査の実施

審査員が現地での取組を確認（必須100%、重要95%以上の適合が必要）
不適合については、4週間以内に、是正の対応・報告

JGAP家畜・畜産物認証農場として公表

認証した農場を認証機関が公表する、有効期限は2年間
ただし、1年半の間に維持審査、2年後に更新審査が必要

JGAP家畜・畜産物の審査・認証体制及び指導体制



北海道における J G A P 家畜・畜産物認証取得経営体

● <乳用牛>

株式会社Kalm角山
有限会社藤井牧場
アットファーム株式会社
卯野牧場
株式会社学林ファーム
国立研究開発法人農業・食品産業
技術総合研究機構
北海道農業研究センター
株式会社 K I
北海道中標津農業高等学校
株式会社ナガホロ
有限会社セイランドファーム
松木憲賀
株式会社今井牧場
清野久平
株式会社山田牧場
有限会社石川ファーム
株式会社柏葉ファーム
有限会社田口畜産
有限会社希望農場
峯田牧場

GLOBAL G.A.P.
認証取得経営体

団体認証
(津別町有機酪農研究会)

● <肉用牛>

株式会社大野ファームグループ
株式会社トップファーム
サロマ牛肥育センター株式会社
パシフィックファーム株式会社
株式会社ホクチクファーム
標茶分場
株式会社敷島ファーム白老牧場
株式会社安平早来牧場
有限会社長沼ファーム本場

乳用牛：19 経営体
肉用牛：8 経営体
豚：8 経営体
採卵鶏：2 経営体
計：37 経営体

令和2年8月26日現在

● <豚>

トントス浜中株式会社
有限会社高橋畜産
有限会社道南アグロ
株式会社十勝野ポーク
おおやファーム株式会社
辻野ポーク有限会社
有限会社浅野農場
株式会社ドリームポーク

● <採卵鶏>

株式会社ホクリヨウ
札幌農場
株式会社ホクリヨウ
千歳農場

(参考)

G A P 取得チャレンジシステム確認済経営体

乳用牛：2 経営体
肉用牛：3 経営体
豚：2 経営体
肉用鶏：1 経営体
計：8 経営体

令和2年6月24日現在

『地域に愛される豚肉をつくるため厳格な衛生管理体制を構築』

<基本情報>

構成員：2名、パート1名 飼養母豚数：150頭（一貫経営） 年間出荷量 4200頭

<認証取得のきっかけ>

- ・地域に愛される豚肉をつくるためには、徹底した衛生管理により、安全安心な豚肉の生産が必要。
- ・新豚舎を建設しSPF豚の肥育と「農場HACCP」を取得し、全ての工程ごとに厳格な衛生管理体制を構築。
- ・GAP認証取得により更なる効率化と生産性向上を図る。

<G A P 認証取得で苦労したこと>

- ・肥育環境の整備…旧豚舎は衛生管理の徹底と生産性向上の両立が難しかったため新豚舎を建設（補助事業活用）。
- ・リスク評価…作業手順及び行程毎のリスク要因等を文書化。
- ・農場の動線の確立…人の動線と豚の一方通行のピッグフローの実現に向けた施設整備

<G A P 認証取得による効果や改善されたこと>

- ・労務管理農場運営等…家族経営でも効率的な作業に繋がり、作業を集約できた。
- ・動物福祉…アニマルウェルフェアに配慮し、生産性向上が図られた。
- ・販売力の拡大…「グランイト銀座」の北海道フェアで、自家生産「若松ポークマン」を食材提供できた。



高橋畜産のご家族



衛生的でストレスのない環境を

学林ファーム（北海道八雲町）（認証取得品目） 乳用牛、生乳、肉用牛

『従業員のプロ意識が醸成されて作業事故が減少』

<基本情報>

構成員:役員 4 名、従業員14名 飼養頭数：全450頭（経産牛400頭）

<認証取得のきっかけ>

- ・今後の取引においては、台湾や中国への輸出を見据えGAP認証の必要性を感じたことから、学林ファーム（平成28年7月設立）を立ち上げる時点からG A P 認証取得を考えていた。
- ・2020オリパラでの食材採用を目指した。

<G A P 認証取得で苦労したこと>

- ・農場HACCP認証からの差分審査であったため、苦労は感じなかったが、書類作成が多く労力を要した。

<G A P 認証取得による効果や改善されたこと>

- ・生産工程管理をしっかりと行うことで、酪農未経験者でも 短時間に作業手順の改善を提案するまでになった。
- ・従業員のプロ意識が醸成され、士気が向上し、作業事故が減少した。



会社のロゴ



搾乳を待つ乳牛

スマホで解説動画を確認できる画期的なJGAPマニュアルを開発！ ～中標津農業高等学校～

マトリクス型二次元QRコードを用いた作業手順の見える化



農水省・農業経営者net

2019年10月24日

【ズームアップ！がんばる農の学び舎vol.8】

～スマホで解説動画を確認できる画期的なJGAPマニュアルを開発！～中標津農業高等学校

北海道東部、人口2万人に対して家畜数は4万頭という日本有数の酪農地帯にある中標津農業高等学校。ここでは、JGAP※（乳用牛・生乳）に取り組む中で、スマホで見られる解説動画とセットとなった画期的なJGAPマニュアル（作業手順書）を開発しました。

生徒たちがJGAPの各作業手順書と、各作業に対応する解説動画を作成。解説動画を動画配信サイトに投稿。次にマニュアル本体に各作業の説明の横に開設動画にリンクするQRコードを記載。これによって、マニュアルを読みながら分からないところを動画で確認できるというものです。

きっかけは、3年生が全員参加する農家研修。外国人技能実習生が作業をマスターするのに苦労していることを知りました。現場で課題を見つけた生徒たちは、学校で対策を話し合いました。その中で出てきたのがこのアイデア。サンプルを外国人技能実習生に見せたところ「動画だから理解しやすく間違いも防げる！」と高感触。

このような工夫が日本GAP協会で評価され、全国の高校で初めてGAP普及大賞を受賞することとなりました。これからも斬新な発想で地域課題にチャレンジしてください。期待しています！